

BTMU

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW : 移転価格文書・資料の実態調査

中国税務当局は2010年7月12日付通達:国税函[2010]323号にて「移転価格文書・資料の検査通知」を公布し、準備・作成義務のある企業が作成した移転価格文書・資料の実態調査を行うべく、全国の管轄税務局に指示を出しています。

各地の税務当局は2008年度及び2009年度を対象として、文書準備・作成義務のある企業総数のうち少なくとも10%以上の企業を統計的手法に基づき選定し、文書準備の実態を調査すること、とされます。各地の税務当局は、実態調査の結果をまとめ、10月末迄に国家税務総局(国際税務司)まで報告することとなっています。

■ 実態調査の具体的項目

準備・作成義務のある企業ですが、(1)有形資産関連取引が年2億元以上、(2)その他関連取引が年4千萬元以上、(3)単一機能且つ欠損企業、を中心として、過去に調査を受け後続管理期間にある企業など、企業類型別にそれぞれ選定されます。

また、文書を自社で準備・作成した、或いは国内外の会計税務、コンサルティング事務所により準備・作成したかも調査の対象項目とされています。

調査項目としては、まず(1)「会社の組織」、(2)「生産経営状況」、(3)「関連取引状況」及び(4)「比較分析」があり、「詳細に記載されている」、「内容が不十分」或いは「内容未記載」「その他」に分け判定することとされます。

これに加え、(5)「移転価格算定方法」についても、「独立価格比準法」、「再販売価格基準法」、「原価基準法」、「取引単位営業利益法」、「利益分割法」、「記載無し」及び「その他」を選択記載することとされます。

最終的に、移転価格文書・資料の記載を、「比較的良好」、「普通」、「やや悪い」、「悪い」の四段階評価します。「比較的良好」は、上記五項目の記載が全て詳細且つ明瞭である場合、「普通」は、五項目の記載があるもののいくつかの不備が見られる場合、「やや悪い」は、五項目のうちいくつかの項目の記載がない場合、「悪い」は五項目全ての記載がない場合、とされます。

■ 実態調査の意義と今後

本通達は、移転価格文書・資料の準備を義務付けられている企業が実際に文書・資料を用意しているか、つまり、文書・資料という形式を整えているか、ということを第一義的な目的としています。通達では、統計的サンプル手法に基づき10%の企業を選定する、とありますが、実際には管轄内の全ての該当企業に文書・資料の提出を求めている地域が多いようです。この中から、上級税務局への報告においては10%の選定基準に従って判定するということになるでしょう。

次に五項目の評価ですが、記載内容が(税務当局からみて)合理的であるかという実質よりは、本調査においては五項目の記述が詳細になされているか、という形式に基づき判定することを重視しています。これは、実際の確認作業が各支局レベルの担当者によって行われるため、各担当者の実務習熟を第一義的な目的としていることが主な理由のようです。

したがって、今回の資料提出要求が、そのまま税務調査に直結するということはないと思われますが、本調査の結果が集計され、傾向が明確になった段階で、総局より再度、どのような種類の企業を重点的に調査すべし、との指示が出されることは十分予想されます。

文書・資料を準備・作成すべきであるのに義務を果たしていない企業は調査対象とされることは当然ですので、文書の用意、提出は必須であるほか、単一機能・欠損会社が調査対象に選ばれる可能性は高いため、進料加工貿易方式で加工・製造を営む中国法人については論理的な説明と十分な資料の準備をお勧めします。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**人民銀行と銀監会 住宅融資規制を更に強化**: 人民銀行、銀行業監督管理委員会(銀監会)は 29 日、「選別的な住宅融資政策を更に改善する通知」を発表した。これまで実施してきた不動産過熱抑制策の効果を更に高め、不動産市場の健全な発展を維持する目的としている。具体的には、商業銀行に対し、以下のことを求めている。①3 軒目以降の住宅購入に対する融資の一時停止、物件のある地域で直近 1 年間の税金や社会保険金を納めていない住民に対する融資の一時停止、②1 軒目の住宅購入の頭金比率を 30%以上とし、2 軒目の住宅購入に対し、今年 4 月に導入した 50%以上の頭金比率及び基準金利の 1.1 倍以上の貸出金利設定の規制を一層厳格に実行、③消費性ローン資金の住宅購入への流用を禁止、④ディベロッパーの保有不動産の遊休地化、土地使途の変更、竣工期日の意図的な遅延、買い占め・売り惜しみ等の違法記録がある場合、ディベロッパーに対する新規融資の実行と既存融資の延長を停止。一方、⑤低所得者向け住宅に関わるプロジェクトへの融資を引続き支援すること、⑥公共賃貸住宅建設向けの中長期融資政策を早急に制定する方針も明らかにした。

◆**国土資源部と住宅・都市農村建設部 土地管理を強化**: 国土資源部、住宅・都市農村建設部は 27 日付けで、土地管理の更なる強化についての新たな規定を発表した。2 部署間の連携の下で、土地の供給、開発、建設に対する一連の管理を強化し、国务院の不動産抑制方針を徹底することを目指すもの。通知では、各地方の関連部署に対し、低所得者向けの住宅用地を優先的に確保し、関連の土地供給、建設プロジェクトに対する審査認可のスピードを速めることを求めている。また、土地供給の際、認可された建設計画、条件等を土地供給契約に記載し、これを厳格に遵守するよう要求し、無断で建設計画を変更することを禁止している。さらに、土地の入札に対する審査も強化し、入札企業の都合で保有地を 1 年以上遊休地とさせる等の違法行為があった場合、新たな土地入札への参加を認めないとした。

【産業】

◆**低燃費小型車の補助金対象企業リスト第 3 弾を発表**: 国家発展改革委員会、工業情報化部、財政部は 25 日、省エネ製品普及プロジェクトの一環として、低燃費小型車の補助金支給対象企業リストの第 3 弾を発表した。(過去のリストは弊誌 2010 年 7 月 7 日号及び 8 月 25 日号をご参照。)今回は、日系の長安フォードマツダ、江西昌河スズキ、天津一汽トヨタを含む全 17 社、36 車種、74 型式が対象となっている。自動車購入者は対象車の購入時に、メーカーから 3,000 元の補助金が還付される。

※第 3 弾対象車リストは右記ホームページをご参照ください。⇒ [「節産品惠民工程」節産汽車推廣目錄\(第三批\)](#)

【貿易・投資】

◆**「加工貿易禁止類商品目録」に 44 品目を追加**: 商務部、税関総署は 28 日、「加工貿易禁止類商品目録」に 44 品目を追加したことを発表した。11 月 1 日より実施する。今回の調整は国务院の省エネ・排出削減の方針に基づくものとしている。追加された 44 品目はシリコン、タイル、ガラス、鉄鋼関連の半製品となっている。なお、昨年 6 月に発表された 2009 年版「加工貿易禁止類商品目録」の 1,759 品目と合わせ、今後の加工貿易禁止類対象品目は合計 1,803 品目となり、これらの品目について、保税輸入による加工貿易は不可となる。

※今回追加された 44 品目のリストは右記ホームページをご参照ください。⇒ [加工貿易禁止類の追加品目リスト](#)

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数		
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	前日比	Close	前日比			前日比	
2010.9.27	6.7050	6.6859~6.7081	6.6923	-0.0156	7.9434	0.1079	0.8622	-0.0015	8.9920	0.1760	2.0000	2753.04	38.08
2010.9.28	6.6944	6.6889~6.6965	6.6906	-0.0017	7.9421	-0.0013	0.8623	0.0001	8.9683	-0.0237	3.0800	2735.58	-17.46
2010.9.29	6.6899	6.6825~6.6905	6.6868	-0.0038	7.9949	0.0528	0.8619	-0.0004	9.0918	0.1235	3.3700	2734.81	-0.77
2010.9.30	6.6911	6.6810~6.6965	6.6912	0.0044	8.0288	0.0339	0.8621	0.0002	9.1196	0.0278	3.3700	2734.81	0.00

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は 6.7050 で寄り付き後、30 日の日中取引では一時 6.6810 まで上昇し、2005 年 7 月の管理変動相場制移行後の最高値を更新、引けにかけて小反落して、結局 6.6912 で越週している。29 日には米下院にて、中国製品に対する相殺関税を可能とする対中法案が賛成多数で可決されており、足元の対米ドルでの人民元上昇はこうした米国の動きを意識したものといった見方が根強い(法案成立には、上院の承認とオバマ大統領の署名が必要となり、中間選挙以降の見込み)。ただ、消費者物価指数の伸び率も 8 月分が前年比プラス 3.5%まで上昇しており、物価の観点から巨額の人民元売りの為替介入は実施しづらいという中国側の事情もありそうだ。今後、米国では 10 月の為替報告書の提出や 11 月の中間選挙を控え、中国に対する圧力は強まると予想され、暫くは人民元の対米ドルでのじり高が予想される。尚、今週は 7 日まで国慶節のため、休場となる。(10 月 4 日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくご願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。